

1990 年度学会賞受賞作品・授賞理由

◆石川賞コンベンション機能を中心とした都市開発の企画

梅澤 忠雄((株)UG都市設計代表取締役社長)

〈選考理由〉

急速に進みつつある情報化社会において、新しいタイプの都市開発時代の到来を比較的早い時期に気付き、我が国よりもこの分野では一歩進んでいたアメリカの主要都市における事例をつぶさに調査し、そのマクロ的な方向からミクロなノウハウにいたる知見を体系化し、情報化時代の都市戦略としての「コンベンション・シティ論」を組み立て、その理論と実践の普及のために、「コンベンション都市戦略」「コンベンション都市最前戦」「着眼発想の科学」の三冊の著書を出版した。

受賞者は、更にその実践として日本では前例のない巨大なコンベンションセンターを核とする幕張新都心計画の実現に指導的な立場で参加し、この主要プロジェクトを発想から企画提案実施への説得、具体化のためのノウハウの提供等、一貫してコンサルタントとして中心的な役割を果たして来た。そして現在においても尚、他都市におけるコンベンション・シティづくりにも精力的に取り組みつつあり、その活動は内外において高く評価されている。以上のような点から石川賞にふさわしいものと判断した。

◆計画設計賞ベルコリーヌ南大沢におけるマスター・アーキテクト方式による景観形成

野村 安広(住宅・都市整備公団東京支社住宅事業第一部 代表 部長)

佐藤 方俊(住宅・都市整備公団東京支社住宅事業第一部 建築課)

内井 昭蔵(多摩ニュータウン 15 住区設計連合代表)

〈選考理由〉

本プロジェクトは、東京都心から約 40 キロ西郊、多摩ニュータウン西部に位置する約 66ha、約 1,500 戸の住宅地開発であり、住都公団により目下、開発中のものである。その特徴は、従来のモダン・デザインによる断片的・単調的な景観形成を乗り越える

という基本思想に基づいて、「マスター・アーキテクト」方式を導入した点である。すなわち、個々のブロックのデザインは各々のアーキテクトに任せると共に、その上に「マスター・アーキテクト」を置き、各種デザイン・コードの開発等によって全体の景観デザインの調整に当たらせた点である。

その結果、各ブロックのアーキテクトによる調和ある競演を生み出し、極めて質の高いデザインの町並み形成に成功している。そして上記の基本思想の貫徹により、「ポストモダンのまちづくり」ともいうべき希な事例となっている。

本件は、もののレベルを越えた仕掛けのレベルでのデザインに挑戦した試みであり、個々の多様性と全体の統一性とを如何に調和させるかという「都市計画の永遠の課題」に対して、ニュータウンの景観設計という局面でユニークな解決をあたえたという方法論上の貢献により、計画設計賞に値するものである。

(授賞者の佐藤方俊氏は、住都公団にあって本プロジェクトの企画段階において上記の基本思想と設計体制を推薦した者として、また内井昭蔵氏は、本プロジェクトの設計集団を代表するマスター・アーキテクトとして、推薦された。)

◆論文賞東京の幹線道路形成に関する史的研究

堀江 興(東京都水選局西部建設事務所長)

〈選考理由〉

本論文は、東京の中心部における幹線道路の形成について、各種史料を発掘、収集し、江戸時代より現在に至るまでの史的発展を通史としてとりまとめたものである。特に明治以降の近代的都市計画の発展の中で、時代を5つに区分して、(1)都市づくりと道路づくりの思想、(2)道路網の基本パターンと行政手続きおよび中心人物、(3)代表路線の計画、設計の特徴、(4)事業の方法と事業の進捗、の4つの視点より各時代の道路計画を整理し、解明を試みている。また、各時代の社会的、経済的、政治的な背景と道路づくりの関係を、外国の影響、関東大震災、第二次世界大戦等の影響を織り込みながら考察し、時代の特徴を明らかにしつつ体系的にとりまとめている。

研究に用いられた基礎資料の多くは行政資料であるが、資料収集には恵まれた立場にあったとはいえ、多くの史料を発掘し、これらを系統的に整理し、基本的といえる文献にまとめ上げているが、類似文献が見当たらないことから、価値ある成果となっている。

本論文は、道路計画資料を中心に構成されているが、より詳細な把握やこのような道路計画を生み出した背景への踏み込みなどにおいて今後期待される面は少なくないが、東京の幹線道路形成史を体系化した意義は大きく、わが国の都市計画分野の進歩、発展に貴重な貢献をしたものと評価され、日本都市計画学会論文賞に値するものと判断した。

◆石川奨励賞高齢者食事サービスと地域施設に関する研究と活動

野村 知子(日本学術振興会特別研究員)

〈選考理由〉

今日、日本は急速な高齢化社会を迎えつつあり、これに対し、様々な対策を講じる必要に迫られている。

候補者は高齢化社会の地域施設のあり方に深く関心を寄せ、学位論文:「高齢者の食事サービスを通して見た老後を支える『しくみ』と地域施設に関する研究」をまとめた。

この論文は、まず、自治体の施策、利用者である高齢者、ボランティア、サービスを行うための地域施設の現状等を明らかにし、先進事例を検討した上で、将来に向けて、配食、会食を併せもった「ダブルリンクシステム」という独特な「しくみ」を提案した。これは現実的であり、優れた提案と考える。

候補者は日頃、高齢化社会に向けた多くのまちづくり活動にも積極的に関わっている。候補者の研究や、これらの実践活動には高齢者に対する愛着と敬愛の念が感じられる。

候補者は今後も食事サービスを原点としたさまざまなまちづくり、地域施設づくりに大きな貢献をしてくれるものと期待をいだかせる。

以上のような点から石川奨励賞にふさわしいものと判断した。

◆計画設計奨励賞埼玉県上尾市仲町愛宕地区のまちづくり

荒井 松司(埼玉県上尾市 代表 上尾市長)

黒崎羊二((株)まちづくり研究所長)

〈選考理由〉

当地区は旧中山道の街道特有の短冊状地割が連続した密集市街地であり、北側隣地への日影被害や人口減少などの問題をかかえている。昭和 56 年ごろより、中山道沿の活性化対策がはじまった。

まちづくりの原則としては、住み続けること、住宅を再建し権利を安定させること、住み良い環境をつくること、をかかげ、コミュニティ住環境整備事業(旧住環境整備モデル事業)と各種の事業手法を組み合わせ共同建替をはじめた。第1号(コーブ愛宕、23 戸)はモデル事業と優良再開発建築物整備促進事業による共同建替を組み合わせを行い、1989 年に完成した。

第2号(オクタビアヒル 56 戸)は市街地再開発事業による共同建替にし、道路、緑地の整備をモデル事業で行うもので建物は本年3月完成した。3号目もまもなく着工予定で、以後も計画が予定されている。

これと同時に住環境確保のため、容積率の引下げ、高さ・斜線制限を行う地区計画を決定している。

このように良好な住宅供給、居住環境の創出のために様々な制度を活用して進めており、わが国の密集市街地の整備方式として先駆的成果を挙げつつあり、今後の進展が大いに期待される。よって計画設計奨励賞として評価した。

◆論文奨励賞市街地における出火・延焼危険評価手法に関する基礎的研究

糸井川 栄一(建設省建築研究所)

《選考理由》

本論文は著者の学位論文であり、都市防災計画にかかおる市街地火災時の諸特性に関する一連の成果をまとめたものである。

内容は、地震時の地域ごとの出火危険を都市計画的な指標から相対的に評価する手法、日本海中部地震の際の能代市の事業所従業員行動調査分析、建物火災の際の隣接建物に延焼拡大しない確率（自然鎮火率）の推定手法、浜田式に代わる市街地火災時の延焼速度の予測手法、大規模地震による市街地火災の防止のためのリアルタイム型延焼予測モデル、より成り立っている。

これらの一つ一つはどれも手堅い理論的構成と十分な作業より成立しており、全体として大変な労作といえることができるだろう。中でも、都市火災の危険性を評価する上でこれまで基本となってきた”浜田の延焼速度式”が現在の市街地では適用し難い点を考慮し、最近の火災拡大状況を表現する新しい延焼速度式を提案している点は評価されよう。

以上により、本論文は論文奨励賞にふさわしいと判断した。

◆論文奨励賞重税都市—もうひとつの郊外住宅史—

中川 理（日本学術振興会特別研究員）

《選考理由》

本論文は、明治・大正期の近代都市形成過程の特徴である郊外化の動向を、都市財政問題からくる税負担問題との関連で考察したユニークな論文である。

市街地形成過程である郊外化を扱った論文は多いが、それらの多くは市街地形成の物的側面か、あるいはそれに関わる市街地整備制度の側面から考察したものである。本論文はこれまで欠落していた財政面から市街地形成過程を税制を媒介項として検討したものである。

近年土地税制が土地の有効利用と密接に結び付くというマイクロな分析が様々に議論され、土地問題解決策として提案されている。本論文は同じ税制というソフトな仕組みを視野に入れながら、市街地形成過程というマクロな問題の検討を試みている。

明治初期の我が国の都市財政は、人頭税的性格の強い「戸数割」に支えられていた。しかし「戸数割」がもつ細民重課と低捕捉率を改善するために、しだいに「家屋税」へと改められていく。その過程で市内と市外との負担格差が顕著となり、負担の小さな、さらに明治末から積極的に人口受け入れ策を展開した郊外自治体に市内から人口が流出することとなる。その結果欧米の郊外化が富有な新中間階層によって担われたのとは異なる郊外化が我が国で展開することになる。すなわち市内の重い税負担を逃れた低所得階層による郊外化である。

そのような郊外化と税制の関係を、東京、京都、大阪の3大都市を対象に広範な資料を駆使して実証している。若干推論に無理な点や強引な関係づけが気になるが、それを上回る魅力が本論文にはあり、論文奨励賞にふさわしいと判断した。

◆論文奨励賞伝統的市街地における生活空間構造の重層性とその生活変容に関する研究—インドネシア(ジャワ島)都市を中心として—

田原 直樹(兵庫県教育委員会事務局)

〈選考理由〉

氏の研究は、インドネシアの都市を研究対象とし、膨大なインタビュー資料、踏査資料、アンケート調査資料を用いて、その伝統的都市の市街地空間の構造、空間構成のパターンの形成、空間構成の変容とその要因、人々のそれら生活空間への意識について実証的且つ定量的に解明し、文節型社会、モザイク状都市の理解をさらに深化させている。同時に、氏は、都市計画の新しいパラダイム、比較都市計画研究の新しい視座について論述を進め、着実に、誠実な実証研究成果を通じて、海外都市の生活空間理解への枠組みを提案している。ジャワ島都市における生活空間は、外来の異なった文化、文明要素を空間的にも、社会的にも既存の構造に統合することによって成立したと考えられ、この生活空間とその伝統の存在様式を重層性という概念でとらえ、生活空間整備に当たって、こうした特質の配慮が必要であると指摘している。わが国の国際社会への貢献が求められている今日、その発展の大きいに期待される一つの分野に光を当てたものであり、本質にふさわしい業績として高く評価し、今後の成果を期待し、都市計画学会論文奨励賞に値するものと判断した。